

2024年2月26日号

Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

2024年2月26日

目次

株式会社SMBC信託銀行 投資調査部
山口真弘 二宮圭子 合澤史登 祖父江康宏 四十内宏至

マクロ経済

» P 2~P 3

- 米国経済 » 景気後退入りの可能性は低下か
- 欧州経済 » 企業活動の縮小は続いているがサービス業中心に復調の兆し
- 日本経済 » 民間設備投資需要は依然として低迷
- 中国経済 » 住宅ローンの基準金利を大幅に引き下げ

株式市場の見通し

» P 4

- 米国株 » 決算発表は一巡、景気や金融政策を巡る思惑を注視
- 欧州株 » 指数上昇基調はAI関連需要の高まりに左右されよう
- 日本株 » 高値圏での定着を探る展開か

債券市場の見通し

» P 5

- 米国債 » 月末需給が相場の流れを左右か
- ユーロ圏国債 » 物価の伸び鈍化を確認し、国債利回りは低下を予想
- 日本国債 » 利回り低下余地は限定的か

為替見通し

» P 6~P 7

- 米ドル » ドル高による一時的な上振れを警戒
- ユーロ » 下値不安は和らぐが上値も重いだらう
- 豪ドル » 底堅いが上値の重さも意識されよう
- ポンド » 英景気後退局面を早期に脱するとの期待

金融政策カレンダー
マーケット・データ、カレンダー

» P 8~P 10

資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

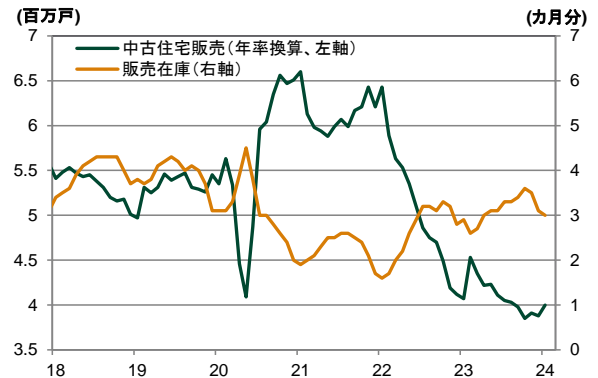
2024年2月26日

米国・欧州経済

米国経済 》 景気後退入りの可能性は低下か

米国 中古住宅販売、販売在庫(季節調整値、年率換算)

- 1月の景気先行指数(前月比0.4%低下)は1年11カ月連続で低下した。10の構成指標のうち、週間平均労働時間、長短金利差など5項目が低下に寄与し、昨年末以降、上昇に寄与する指標が増えつつある。この結果を受けて公表元は4-6月期、7-9月期にかけて実質GDP成長率がゼロ%付近まで減速することを見通し、先月まで示してきた2024年の景気後退入りの予測をやや上方修正した。
- 1月の中古住宅販売(年率換算400万戸、前月比3.1%増)は5カ月ぶりの高水準、販売在庫(3.0カ月分)も9カ月ぶりの低水準となった。昨年後半にやや増加していた住宅在庫は再び減少し、高金利下でも中古住宅の需給はひっ迫している。(祖父江)

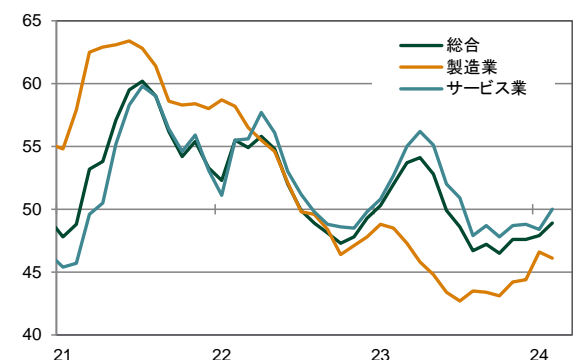


出所:全米不動産業協会(NAR)

欧州経済 》 企業活動の縮小は続いているがサービス業中心に復調の兆し

ユーロ圏 PMI

- 昨年12月のユーロ圏経常収支(319.5億ユーロ赤字)は赤字額が増加した。財収支の黒字増加、対外債権債務に係る利子・配当金などが含まれる第1次所得収支の赤字減少が寄与した。
- 2月のユーロ圏PMI速報値は、製造業(46.1、前月比0.5ポイント低下)は4カ月ぶりに低下した一方、サービス業(50.0、同1.6ポイント上昇)は上昇し、活動縮小が一服したことを示唆した。ドイツで製造業PMIが大幅低下し、活動が一段と縮小傾向を強めていることが確認されたものの、フランスでは製造業、サービス業ともにPMIが大幅上昇し、活動縮小傾向が続くなかでも復調の兆しがみられた。(祖父江)



出所:S&P グローバル

資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

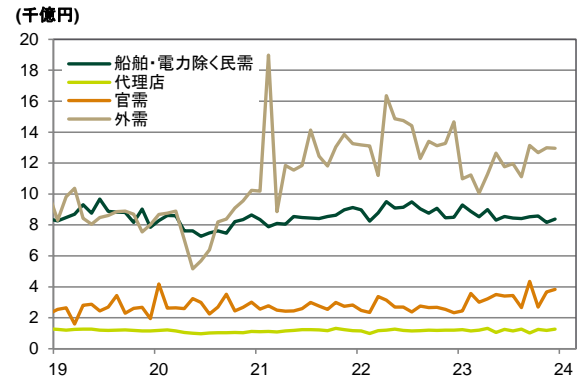
2024年2月26日

日本・中国経済

日本経済 》 民間設備投資需要は依然として低迷

日本 機械受注(季節調整値、需要者別)

- 昨年12月の機械受注統計では、民間設備投資の先行指標である船舶・電力を除く民需(前月比2.7%増)が2カ月ぶりに増加したが、増加率は前月の減少率よりも小幅にとどまった。この結果、昨年10-12月期(前期比1.8%減)では3四半期連続の減少となった。1-3月期見通し(同4.6%増)では大幅増が見込まれているが、昨年末までは民間企業による設備投資は手控えられている。
- 2月のロイター短観では、主要400社の業況判断DIは製造業(現況:マイナス1、先行き:プラス6)、非製造業(現況:プラス26、先行き:プラス23)ともに現況DIが低下した。非製造業は高水準を維持し、好況が続いていることがうかがえる一方、製造業は10カ月ぶりに活動縮小を示すマイナスに転じた。繊維・紙・パルプを除く素材業種でDIが前月から大幅に悪化した。ただし、製造業の先行きDIは前月と変わらず、電機、石油など一部業種を除けば、業況が著しく悪化していることまでは示されていない。(祖父江)

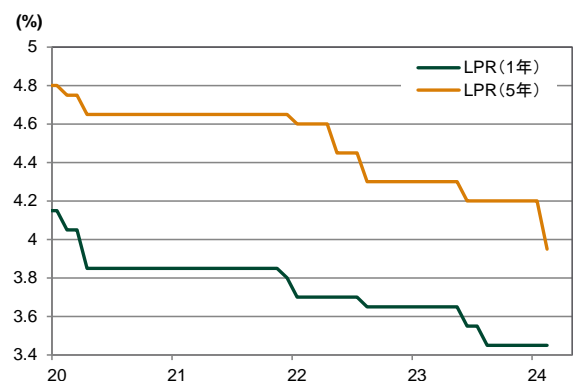


出所:内閣府

中国経済 》 住宅ローンの基準金利を大幅に引き下げ

中国 LPR

- 20日に中国人民銀行は昨年6月以来、9カ月ぶりに期間5年の最優遇貸出金利(LPR)を引き下げ3.95%に設定した。引き下げ幅は0.25%で、2019年8月の導入開始以来最大の引き下げとなった。期間5年のLPRは住宅ローンの基準金利として用いられており、停滞する不動産市場を支える金融当局の政策意図がうかがえる。なお、企業向け融資の基準金利となる期間1年のLPRは6カ月連続で据え置かれた。
- 中国政府から春節期間中(2月10-17日)の国内移動、旅行に関する速報値が発表されている。中国文化観光省の発表によると、国内観光収入(前年比47.3%増)は前年から大幅増となり、国家税務総局の集計では、増徴税(日本の消費税に相当)伝票に基づく春節期間中のサービス関連産業の1日平均売上高(同52.3%増)も大幅増となった。観光、宿泊、飲食サービスの消費が急速に増加したと報告された。(祖父江)



出所:中国人民銀行

資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2024年2月26日

株式市場の見通し

米国株 >> 決算発表は一巡、景気や金融政策を巡る思惑を注視

週間騰落率(2/20~2/23)

ダウ平均: +1.30%、S&P500: +1.66%

- ダウ平均、S&P500はいずれも反発。米半導体大手の決算や業績見通しの内容が市場の想定を上回り、人工知能(AI)関連需要の拡大期待が一段と高まった。週末にハイテク株の上昇の勢いが弱まったが、米経済の底堅さや企業業績見通しの改善が好感され、S&P500とダウ平均は最高値を更新して越週となった。
- 金融情報会社LSEG I/B/E/Sによれば、S&P500構成企業のうち448社が昨年10-12月期決算発表を行った。このうち、77%の企業のEPS*が市場予想を上回り、前年比10.0%増となる見込みとなった。業績拡大期待により株価は下支えされようが、市場の関心は米景気や金融政策に動向に移行するだろう。米連邦準備理事会(FRB)高官発言や経済指標を注視したい。(山口)

*1 EPS=一株あたり利益

S&P500種株価指数



出所: Refinitiv

欧州株 >> 指数上昇基調はAI関連需要の高まりに左右されよう

週間騰落率(2/19~2/23)

ストックス欧州600指数: +1.15%、独DAX指数: +1.76%

- ストックス欧州600指数は5週続伸。米半導体大手の決算や業績見通しの内容が市場の想定を上回ったことで、人工知能(AI)関連需要の拡大期待が一段と高まり、欧州でも関連銘柄の株価が押し上げられた。同指数は週末にかけて上昇基調を強め、過去最高値を更新して越週となった。
- 同指数の向こう1年予想株価収益率(PER)は先週末時点で13.2倍と、2022年4月以来の水準に上昇している。一方、予想一株あたり利益(EPS)成長率は5.4%と、1月上旬(6.1%)からの下方修正基調は一巡しているものの、低水準に維持されている。循環物色の勢いが強まるとはみられず、同指数の上昇基調はAI関連需要の高まりに左右されるとみる。(山口)

ストックス欧州600指数



出所: Refinitiv

日本株 >> 高値圏での定着を探る展開か

週間騰落率(2/19~2/22)

日経平均株価: +1.59%、TOPIX: +1.37%

- 日経平均、TOPIXはそれぞれ4週続伸。高値警戒感が漂うなか、株価の先高観が支えとなり高値圏でもみ合った。米半導体大手が市場予想を上回る決算発表を行ったことで、半導体関連株を中心に買いが広がり、日経平均は過去最高値を更新した。
- 日経平均の予想株価収益率(加重平均ベース)は16.47倍まで上昇しており、割高感が強まっている。株価上昇ペースの速さに伴い短期的な過熱感が漂うほか、過去最高値を更新した達成感も相まって、上値の重さが意識されよう。ただ、米半導体大手の決算を受けて、人工知能(AI)需要が一段と拡大するとの期待が高まり、目先は割高感が正当化される可能性がある。日経平均は3万9000円台での定着を探る動きとなろう。(山口)

日経平均株価



出所: Refinitiv

資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2024年2月26日

債券市場の見通し

米国債 》 月末需給が相場の流れを左右か

利回り (2/23)

米 10 年国債: 4.26% (前週末比: -0.04%)

- 10年国債は小幅反発(利回りは低下)。手掛かり難の週となり、前週発表された物価指標や1月30、31日開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨の内容などを受けて早期利下げ観測が後退するなか米10年国債利回り上昇の流れが続いた。週末には翌週の月末需要が意識され利回りは低下に転じた。
- 今週は米連邦準備理事会(FRB)の利下げ開始時期の判断に影響する1月の個人消費支出(PCE)デフレーターが発表され、米2、5、7年国債入札が予定されている。また、年金基金などの月末取引も見込まれ、需給イベントに左右されやすい。2月は月間ベースで利回り上昇が進行したため、月末需給は利回り低下要因として作用しやすいだろう。(祖父江)

米国債利回り



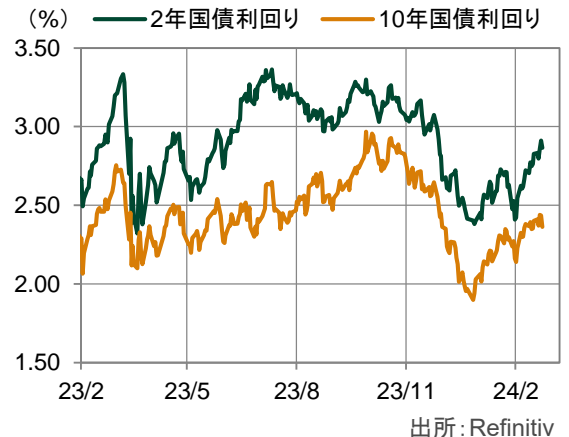
ユーロ圏国債 》 物価の伸び鈍化を確認し、国債利回りは低下を予想

利回り (2/23)

独 10 年国債: 2.36% (前週末比: -0.04%)

- ドイツ(独)10年国債は方向感を探った。週央までは、昨年10-12月期のユーロ圏妥結賃金が前年比4.5%増と伸びが鈍化し、独10年国債利回りは低下した。その後は、2月のユーロ圏総合PMI速報値が改善するなどして、同利回りは昨年11月下旬以来の2.50%ちょうどまで反発する場面もあった。ただ、週末には複数の欧州中銀(ECB)高官の発言を受け、2.36%台まで低下した。
- 翌週にECB理事会を控えて、物価指標に注目が集まろう。市場予想では、2月のユーロ圏消費者物価指数(HICP、速報値)上昇率は前年比2.5%と前月(同2.8%)から鈍化の見通し。独政府が今年の成長率見通しを大きく下方修正するなど、独景気の先行き不透明感などと相まって、今週の同利回りは低下を予想。(合澤)

ドイツ国債利回り



日本国債 》 利回り低下余地は限定的か

利回り (2/22)

10 年国債: 0.72% (前週末比: -0.02%)

- 10年国債は反発(利回りは低下)。米国債利回りの上昇が波及したものの、20日の20年国債入札で投資家の需要が確認されたと受け止められ、利回りは膠着感の強い動きとなった。植田日銀総裁が日本経済はインフレの状態にあると発言したことで政策正常化観測が意識され、週末にかけて利回り低下圧力がかかった。
- 3月18、19日の日銀金融政策決定会合で政策正常化が決定されるとの思惑がくすぶり、利回り低下余地は限定されるとみる。こうしたなか、29日に高田日銀審議委員が滋賀県金融経済懇談会に出席する予定で、発言内容に注目したい。また、27日に公表される1月の全国消費者物価指数(CPI)でサービスインフレの高まりが確認されるか見極めたい。(山口)

日本国債利回り



資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(豪ドル、ポンド)

豪ドル≫ 底堅いが上値の重さも意識されよう

今週の予想レンジ

豪ドル米ドル: 0.6450-0.6700

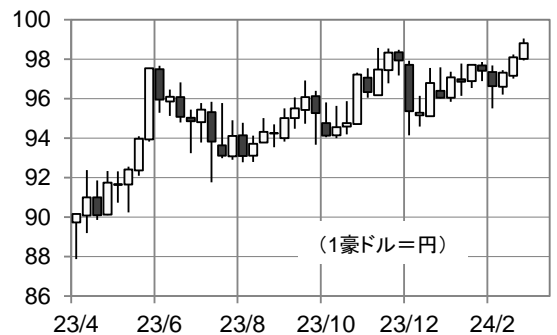
豪ドル円: 97.50-100.00

- 先週の豪ドルは3週続伸。旧正月明けの中国市場では、今後の中国景気を巡り楽観論と悲観論が交錯した。そのため、中国人民銀行は期間5年の最優遇貸出金利を引き下げたものの、豪ドルの反応は限られた。一方、昨年10-12月期の豪賃金コスト指数上昇率は前年比4.2%と、約15年ぶりの伸びを記録。週後半には、豪ドル米ドルは週足一目均衡表・基準線(0.6570米ドル)、豪ドル円は昨年11月高値(98円57銭)を上抜ける場面もあり、0.65米ドル台後半と98円台後半で越週となった。
- 今週は底堅いが上値の重さも意識される展開を予想。豪州発の重要イベントが一服し、中国の話題や市場のリスクセンチメントに注目が集まろう。中国では、全国人民代表大会(全人代)・常務委員会や2月PMI(政府公表値)で、積極的な景気支援の姿勢や景気回復期待が確認されれば、豪ドルを押し上げる可能性もある。また、世界的な株高が続けば豪ドルの支えとなろう。ただし、特に前者では一段とポジティブな話題が提供される可能性は低いとみる。豪ドル米ドルと豪ドル円は、それぞれ先週安値(0.6519米ドル、97円93銭)付近を下値メドに値固めか。(合澤)

豪ドル米ドル(週足)



豪ドル円(週足)



出所: Refinitiv

ポンド≫ 英景気後退局面を早期に脱するとの期待

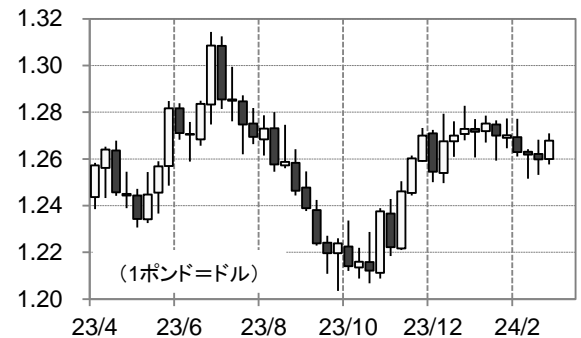
今週の予想レンジ

ポンド米ドル: 1.2550-1.2800

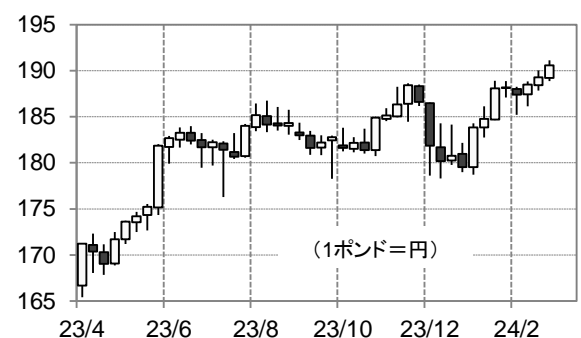
ポンド円: 189.50-192.00

- 先週のポンドは上昇。英国では2月の総合PMI(速報値)が53.3と9カ月ぶりの高水準を付けたことを受けて、景気後退局面を早期に脱するとの期待が高まった。2月のGfk消費者信頼感指数はマイナス21となり、2年ぶりの高水準だった前月から2ポイント低下にとどまった。ドル安地合いもポンドを支え、ポンドドルは1.25ドル台後半から1.27ドル台前半へ4週ぶりに上昇。ポンド円は188円台後半から191円台前半へ3週続伸となった。
- 16日公表の1月小売売上高は前月比3.4%増と約3年ぶりの大幅な伸びを記録し、個人消費の回復期待が広がった。ただ、今週、英産業連盟(CBI)公表の2月小売売上高指数が前回(マイナス50)を下回れば、先行きへの不安が再燃する可能性もある。サービス業の賃金は大幅に上昇、紅海の混乱で製造業の輸送コストは上昇しており、インフレ圧力は根強い。短期金融市場では英中銀の利下げ開始は6月が40%程度、8月が70%程度の織り込み。米・ユーロ圏より利下げが遅いとの見方からポンド高に向かいやすく、対ドルは2日高値1.2772ドルを上値メドに底堅く、対円は円安地合いも支えとなり、一段高の展開となろう。(二宮)

ポンド米ドル(週足)



ポンド円(週足)



出所: Refinitiv

資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

金融政策カレンダー

 米国

2024年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
1月31日	(実績)	5.50%	→ 据え置き	2月21日
3月20日 *	(予想)	5.50%	→ 据え置き	4月10日
5月1日	(予想)	5.25%	↓ 0.25%利下げ	5月22日
6月12日 *				7月3日
7月31日	(予想)	5.00%	↓ 0.25%利下げ	8月21日
9月18日 *				10月9日
11月7日	(予想)	4.75%	↓ 0.25%利下げ	11月28日
12月18日 *				1月8日

*経済予測公表

 カナダ

2024年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
1月24日	(実績)	5.00%	→ 据え置き	2月7日
3月6日	(予想)	5.00%	→ 据え置き	3月20日
4月10日	(予想)	4.75%	↓ 0.25%利下げ	4月24日
6月5日				6月19日
7月24日	(予想)	4.50%	↓ 0.25%利下げ	8月7日
9月4日				9月18日
10月23日	(予想)	4.25%	↓ 0.25%利下げ	11月6日
12月11日				12月25日

 ユーロ圏

預金ファシリティ金利

2024年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
1月25日	(実績)	4.00%	→ 据え置き	2月22日
3月7日 *	(予想)	4.00%	→ 据え置き	4月4日
4月11日	(予想)	4.00%	→ 据え置き	5月16日
6月6日 *				7月4日
7月18日	(予想)	3.50%	↓ 0.50%利下げ	8月22日
9月12日 *				10月10日
10月17日	(予想)	3.00%	↓ 0.50%利下げ	11月14日
12月12日 *				1月16日

*経済予測公表

 英国

2024年	実績・予想	結果	内容
2月1日	(実績)	5.25%	→ 据え置き
3月21日	(予想)	5.25%	→ 据え置き
5月9日	(予想)	5.25%	→ 据え置き
6月20日			
8月1日	(予想)	5.00%	↓ 0.25%利下げ
9月19日			
11月7日	(予想)	4.75%	↓ 0.25%利下げ
12月19日			

 豪州

2024年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
2月6日	(実績)	4.35%	→ 据え置き	2月20日
3月19日	(予想)	4.35%	→ 据え置き	4月2日
5月7日	(予想)	4.35%	→ 据え置き	5月21日
6月18日				7月2日
8月6日	(予想)	4.10%	↓ 0.25%利下げ	8月20日
9月24日				10月8日
11月5日	(予想)	3.85%	↓ 0.25%利下げ	11月19日
12月10日				12月24日

 NZ

2024年	実績・予想	結果	内容
2月28日	(予想)	5.50%	→ 据え置き
4月10日	(予想)	5.50%	→ 据え置き
5月22日			
7月10日	(予想)	5.25%	↓ 0.25%利下げ
8月14日			
10月9日	(予想)	5.00%	↓ 0.25%利下げ
11月27日			

 日本

日銀当座預金付利金利

2024年	実績・予想	結果	内容	主な意見	議事要旨
1月23日 *	(実績)	-0.10%	→ 据え置き	1月31日	3月25日
3月19日	(予想)	-0.10%	→ 据え置き	3月28日	5月2日
4月26日 *	(予想)	0.00%	↑ 0.10%利上げ	5月9日	6月19日
6月14日				6月24日	8月5日
7月31日 *	(予想)	0.00%	→ 据え置き	8月8日	9月26日
9月20日				10月1日	11月6日
10月31日 *	(予想)	0.00%	→ 据え置き	11月11日	12月24日
12月19日				12月27日	未定


*「経済・物価情勢の展望」公表

 : 緊急会合

出所: 各国中央銀行
予想は当行による

資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

金融政策カレンダー

 スウェーデン

2024年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
2月1日	(実績)	4.00%	→ 据え置き	2月7日
3月27日	(予想)	4.00%	→ 据え置き	4月4日
5月8日	(予想)	3.75%	↓ 0.25%利下げ	5月15日
6月27日				7月3日
8月20日	(予想)	3.50%	↓ 0.25%利下げ	8月26日
9月25日				10月1日
11月7日	(予想)	3.00%	↓ 0.50%利下げ	11月13日
12月19日				1月2日

 ノルウェー

2024年	実績・予想	結果	内容
1月25日	(実績)	4.50%	→ 据え置き
3月21日	(予想)	4.50%	→ 据え置き
5月3日	(予想)	4.50%	→ 据え置き
6月20日			
8月15日	(予想)	4.25%	↓ 0.25%利下げ
9月19日			
11月7日	(予想)	3.75%	↓ 0.50%利下げ
12月19日			

 南アフリカ


2024年	実績・予想	結果	内容
1月25日	(実績)	8.25%	→ 据え置き
3月27日	(予想)	8.25%	→ 据え置き
5月30日	(予想)	8.00%	↓ 0.25%利下げ
7月18日			
9月19日	(予想)	7.75%	↓ 0.25%利下げ
11月21日			

 トルコ


2024年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
1月25日	(実績)	45.00%	↑ 2.50%利上げ	2月1日
2月22日	(実績)	45.00%	→ 据え置き	2月29日
3月21日	(予想)	45.00%	→ 据え置き	3月28日
4月25日				5月3日
5月23日	(予想)	45.00%	→ 据え置き	5月30日
6月27日				7月3日
7月25日	(予想)	45.00%	→ 据え置き	8月1日
8月22日				8月29日
9月19日	(予想)	41.25%	↓ 3.75%利下げ	9月26日
10月17日				10月24日
11月21日	(予想)	41.25%	↓ 3.75%利下げ	11月28日
12月26日				1月3日

 インド レポート


2024年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
2月8日	(実績)	6.50%	→ 据え置き	2月22日
4月5日	(予想)	6.50%	→ 据え置き	4月19日
未定				

 メキシコ

2024年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
2月8日	(実績)	11.25%	→ 据え置き	2月22日
3月21日	(予想)	11.00%	↓ 0.25%利下げ	4月4日
5月9日				5月23日
6月27日	(予想)	10.50%	↓ 0.50%利下げ	7月11日
8月8日				8月22日
9月26日	(予想)	10.00%	↓ 0.50%利下げ	10月10日
11月14日				11月28日
12月19日	(予想)	9.50%	↓ 0.50%利下げ	1月9日

 ブラジル

2024年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
1月31日	(実績)	11.25%	↓ 0.50%利下げ	2月6日
3月20日	(予想)	10.75%	↓ 0.50%利下げ	3月26日
5月8日				5月14日
6月19日	(予想)	9.75%	↓ 1.00%利下げ	6月25日
7月31日				8月6日
9月18日	(予想)	9.00%	↓ 0.75%利下げ	9月24日
11月6日				11月12日
12月11日	(予想)	9.00%	→ 据え置き	12月17日

 : 緊急会合
 出所: 各国中央銀行
 予想はBloomberg集計の市場予想

資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

マーケット・データ

(2024年2月23日時点)

株式

国・地域	指標	騰落率(%)		
		2/23	週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	39,131.53	1.30	3.83
米国	S&P500種	5,088.80	1.66	6.69
米国	ナスダック総合株価指数	15,996.82	1.40	6.56
ブラジル	ボベスパ指数	129,418.73	0.54	-3.55
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	497.25	1.15	3.81
イギリス	FT100指数	7,706.28	-0.07	-0.35
ドイツ	DAX指数	17,419.33	1.76	3.99
フランス	CAC40	7,966.68	2.56	5.61
ロシア	RTS指数	1,064.44	-3.87	-1.76
トルコ	istanbulナショナル100種	9,374.20	1.34	25.49

国・地域	指標	騰落率(%)		
		2/23	週間	年初来
日本	日経平均株価	39,098.68	1.59	16.84
日本	TOPIX	2,660.71	1.37	12.44
日本	東証グロース市場指数	929.78	-1.02	4.35
香港	ハンセン指数	16,725.86	2.36	-1.89
中国	MSCI CHINA	55.01	2.78	-1.68
中国	上海総合指数	3,004.88	4.85	1.01
韓国	韓国総合指数	2,667.70	0.72	0.47
台湾	加権指数	18,889.19	1.52	5.34
シンガポール	ST指数	3,184.91	-1.15	-1.71
インド	センセックス指数	73,142.80	0.99	1.25

債券

国・地域	指標	騰落率(%)※		
		2/23	週間	年初来
米国	10年国債利回り	4.26	-0.04	0.40
ドイツ	10年国債利回り	2.36	-0.04	0.33
日本	10年国債利回り	0.72	-0.02	0.10
豪州	10年国債利回り	4.21	0.01	0.25

※債券利回りは変動幅(%)

オルタナティブ

国・地域	指標	騰落率(%)		
		2/23	週間	年初来
米国	NAREIT指数	728.65	0.54	-3.99
日本	東証REIT指数	1,700.68	-0.81	-5.88
米国	WTI原油先物価格	76.49	-3.41	6.76
米国	NY金価格	2,038.60	1.35	-1.15

為替

通貨	騰落幅(円)		
	2/23	週間	年初来
ドル円	150.50	0.29	9.44
ユーロ円	162.81	0.97	7.14
英ポンド円	190.70	1.47	11.14
スウェーデンクローナ円	14.55	0.18	0.55
デンマーククローネ円	21.85	0.14	0.97
トルコリラ円	4.84	-0.03	0.05

通貨	騰落幅(円)		
	2/23	週間	年初来
加ドル円	111.42	0.05	4.96
豪ドル円	98.71	0.61	2.65
NZドル円	93.20	1.23	4.01
シンガポールドル円	112.03	0.46	5.17
中国人民元円(オフショア)	20.89	0.06	1.09
メキシコペソ円	8.79	0.00	0.49

出所: Refinitiv、SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2024年2月26日～2024年3月3日)

	北米・南米			欧州・中東			アジア他		
2/26(月)	米	新築住宅販売件数	1月						
2/27(火)	米	消費者信頼感指数	2月				日	消費者物価指数	1月
2/28(水)	米	GDP(改定値)	10-12月期				豪	消費者物価指数	1月
							NZ	RBNZ金融政策発表	
2/29(木)	米	PCEデフレーター	1月	独	消費者物価指数(速報値)	2月	日	鉱工業生産(速報値)	1月
	米	個人所得・支出	1月	トルコ	GDP	10-12月期	豪	小売売上高(速報値)	1月
	加	GDP	10-12月期	トルコ	政策会合議事要旨	2/22分	印	GDP	10-12月期
	加	月次GDP	12月						
	メキシコ	失業率	1月						
	ブラジル	失業率	1月						
3/1(金)	米	ISM製造業景況感指数	2月	欧	消費者物価指数(速報値)	2月	中	国家统计局製造業PMI	2月
	ブラジル	GDP	10-12月期	欧	失業率	1月			
3/2(土)									
3/3(日)									

出所: Bloomberg、Refinitiv、SMBC信託銀行

資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。